

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月 1日 至平成27年12月31日	自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	59,000,320	60,478,785	76,802,398
経常利益 (千円)	2,604,453	2,408,904	3,237,227
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,713,478	1,647,151	2,107,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,798,302	1,829,221	2,119,017
純資産額 (千円)	21,681,152	23,299,982	22,001,867
総資産額 (千円)	45,659,039	45,646,883	42,303,889
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	88.72	85.28	109.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.48	51.04	52.01

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月 1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月 1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.70	31.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、欧米などの海外情勢の不安定化を受けて、為替や株価についても急激な変動が見られるなど、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、個人消費の伸び悩みや競争の激化を受け、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高604億78百万円(前年同期比102.5%)、営業利益23億19百万円(同94.4%)、経常利益24億8百万円(同92.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億47百万円(同96.1%)となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日)	対前年比率
区分	金額（千円）	金額（千円）	(%)
売上高	21,100,521	21,885,548	103.7
売上原価	17,470,914	18,116,620	103.7
売上総利益	3,629,607	3,768,927	103.8
販売費及び一般管理費	2,615,161	2,905,798	111.1
営業利益	1,014,445	863,129	85.1
営業外収益	65,326	54,794	83.9
営業外費用	9,369	6,967	74.4
経常利益	1,070,402	910,956	85.1
特別利益	—	5,300	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,070,402	916,256	85.6
法人税等	361,742	305,941	84.6
四半期純利益	708,660	610,315	86.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,660	610,315	86.1

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億42百万円増加し、456億46百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金34億46百万円増加、建物及び構築物1億92百万円減少、投資有価証券2億96百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円増加し、223億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金22億8百万円増加、未払金1億86百万円増加、未払法人税等3億26百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、232億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金11億16百万円増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	20,973,920	—	1,690,450	—	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,660,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,304,000	193,040	—
単元未満株式	普通株式 9,020	—	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	—	—
総株主の議決権	—	193,040	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,322株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,660,900	—	1,660,900	7.92
計	—	1,660,900	—	1,660,900	7.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,932,597	6,715,622
受取手形及び売掛金	12,143,976	※ 15,590,857
商品及び製品	3,561,197	4,582,805
仕掛品	70,861	73,066
原材料及び貯蔵品	107,657	125,423
繰延税金資産	243,980	253,314
その他	124,522	180,911
貸倒引当金	△33,349	△33,073
流動資産合計	24,151,445	27,488,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,294,741	5,102,094
土地	9,380,556	9,380,556
その他（純額）	1,037,029	1,071,375
有形固定資産合計	15,712,327	15,554,025
無形固定資産		
のれん	95,336	59,585
その他	75,348	71,111
無形固定資産合計	170,684	130,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,636	1,724,861
長期貸付金	9,778	9,295
投資不動産（純額）	307,073	303,962
繰延税金資産	188,693	131,465
その他	359,484	328,885
貸倒引当金	△24,233	△25,237
投資その他の資産合計	2,269,433	2,473,232
固定資産合計	18,152,444	18,157,954
資産合計	42,303,889	45,646,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,939,418	※ 18,148,205
1年内返済予定の長期借入金	82,808	80,000
未払法人税等	643,825	316,935
賞与引当金	406,863	206,805
その他	1,071,358	1,446,840
流動負債合計	18,144,273	20,198,786
固定負債		
長期借入金	40,000	—
長期末払金	48,230	48,230
リース債務	367,672	330,399
繰延税金負債	542,249	601,373
退職給付に係る負債	1,112,838	1,113,373
その他	46,757	54,736
固定負債合計	2,157,748	2,148,113
負債合計	20,302,022	22,346,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	19,667,110	20,783,155
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	21,861,318	22,977,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,768	336,117
退職給付に係る調整累計額	△18,218	△13,497
その他の包括利益累計額合計	140,549	322,619
純資産合計	22,001,867	23,299,982
負債純資産合計	42,303,889	45,646,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	59,000,320	60,478,785
売上原価	48,919,175	49,918,714
売上総利益	10,081,145	10,560,070
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,212,087	1,279,677
給料及び手当	3,104,314	3,313,969
賞与引当金繰入額	156,131	158,759
退職給付費用	84,727	91,085
のれん償却額	41,284	35,751
その他	3,025,174	3,361,737
販売費及び一般管理費合計	7,623,720	8,240,980
営業利益	2,457,425	2,319,090
営業外収益		
受取利息	164	121
受取配当金	30,074	32,365
仕入割引	40,813	51,104
受取賃貸料	57,157	40,128
その他	48,327	16,806
営業外収益合計	176,537	140,526
営業外費用		
支払利息	1,123	661
賃貸収入原価	15,950	35,941
その他	12,434	14,109
営業外費用合計	29,508	50,712
経常利益	2,604,453	2,408,904
特別利益		
受取補償金	7,500	5,300
受取保険金	16,276	—
特別利益合計	23,776	5,300
特別損失		
固定資産圧縮損	8,771	—
固定資産除却損	6,180	—
その他	1,325	—
特別損失合計	16,276	—
税金等調整前四半期純利益	2,611,953	2,414,204
法人税等	898,474	767,053
四半期純利益	1,713,478	1,647,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713,478	1,647,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,713,478	1,647,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,114	177,349
退職給付に係る調整額	708	4,720
その他の包括利益合計	84,823	182,070
四半期包括利益	1,798,302	1,829,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798,302	1,829,221

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—千円	318,771千円
支払手形	—	1,534,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	494,092千円	504,303千円
のれんの償却額	41,284	35,751

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	231,755	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	260,725	13.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円72銭	85円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,713,478	1,647,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,713,478	1,647,151
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	260,725	13.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。